

(一般質問)

質問日	令和6年3月12日(火)		質問方式	分割方式			
質問順位	10	会派名	自由民主党浜松	議席番号	17	氏名	露木 里江子
表 題	質 問 内 容						答弁者の職名
1 官民連携の流域治水について	<p>本市では2年続けて市内各所で豪雨による浸水被害が発生している。地球温暖化による豪雨災害の激甚化、頻発化への対策は待ったなしの状況であり、国土強靱化のための流域治水対策が全国的に展開されている。</p> <p>河道改修は本流である県管理二級河川の改修に時間を要することから、即効性のある対策として重点エリア内やその上流域での「貯める」対策が有効である。本市でも、学校の校庭や公園での雨水貯留に加え、田んぼダムやため池の活用などの流出抑制対策を進めているが、さらなる対策も必要であると考え。近年の豪雨災害の激甚化、頻発化を考えれば、今後も同様の事態は市内至るところで発生の恐れがあり、災害への備えは喫緊の課題と考えている。</p> <p>そこで、以下伺う。</p> <p>(1) 公共施設の雨水流出対策について、見直しを進めている浜松市総合雨水対策計画への位置づけの考えを伺う。</p> <p>また、この対策を行政が率先して行うことで、地域住民の治水に対する意識の醸成に寄与し、官民連携の流域治水となると考えるが伺う。</p> <p>(2) 低平地においては、排水先の河川の高水位により排水不良が起きることから、事前に緊急ポンプを配備するとともに、ポンプを設置できる施設整備をしておくことが防災減災対策として有用であると考え、どうか伺う。</p> <p>(3) 国道1号沿線の飯田地区においては、令和4年9月の台風第15号で浸水被害が発生し、地域住民の生活に大きな影響を与えた。国道1号浜松バイパスの立体化事業に併せて、流域における排水計画も見直す必要があると思うが、考えを伺う。</p>						伏木土木部長
2 高齢者の介護予防と健康寿命の延伸について	<p>本市は健康寿命がトップクラスである。要支援または要介護状態の高齢者の症状や病気の悪化を防ぐ介護予防は大変重要であると考え。</p> <p>そこで、以下伺う。</p> <p>(1) 地域における介護予防の取組について伺う。</p> <p>(2) 健康寿命がトップクラスである要因について、健康ビッグデータの分析により明確にできればと考えるが、どうか伺う。</p>						鈴木健康福祉部長 藤野ウエルネス推進事業本部長

※二重線は、分割方式を選択した場合の分割箇所を示すものです。

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
3 生活道路の安全対策について	<p>全国の人身交通事故が19年ぶりに増加している中、本市においては事故件数が減少しており、様々な取組の成果と言える。しかし、登下校中の痛ましい事故も発生し、通学路等の安全確保はさらなる対策が必要と考える。飯田地区では、4年前から車両の速度抑制を目的としたハンプ等が設置され、生活道路の安全対策が実施されてきた。令和5年12月には警察との連携により、ゾーン30プラスが設定され、スムーズ横断歩道が整備された。</p> <p>そこで、以下伺う。</p> <p>(1) 生活道路の安全対策、ゾーン30プラスを設定した効果検証について伺う。</p> <p>(2) 物理的デバイス等、生活道路の安全対策の今後の展開について伺う。</p>	伏木土木部長
4 スタートアップ推進施策について	<p>本市は、これまで他都市に先駆けてスタートアップ支援に取り組んできた。令和4年度には政府が「スタートアップ育成5か年計画」を取りまとめ、全国の自治体が競ってスタートアップ支援に取り組み始めている。</p> <p>また「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2023改訂版」において経済的な成長と社会課題の解決を両立するインパクトスタートアップに対する総合的な支援を掲げており、様々な地域課題を抱える本市においても、スタートアップの技術やアイデアを活用した課題解決に期待がかかる。</p> <p>そこで、以下伺う。</p> <p>(1) 本市は「スタートアップが生まれ、育ち、集まる環境」が形成されつつあり、引き続きスタートアップ支援に積極的に取り組む必要があると考えるが、市長のスタートアップ支援に対する考え方を伺う。</p> <p>(2) 本市におけるスタートアップとの連携による地域課題解決の取組について、現状を伺う。</p>	<p>中野市長</p> <p>川路スタートアップ推進担当部長</p>
<p>5 浜松市の食と農をより魅力的に</p> <p>(1) 食の魅力発信と食農教育について</p>	<p>(1) コロナ禍において、デジタルを活用して食農教育の取組を推進したと理解している。平常を取り戻しつつある現在、デジタルとリアル双方の利点を生かし浜松の農業の魅力を広く伝えていくことが必要と考える。また、再整備に向けて準備が進められている浜松市中央卸売市場を活用して、食農教育の拠点としてはどうかと考える。</p> <p>そこで、これまで進めてきた浜松の食の魅力発信や食農教育に係る取組と今後について伺う。</p>	清水農林水産担当部長

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
(2) 化学肥料の低減について	(2) 農林水産省は令和3年度に「みどりの食料システム戦略」を策定し、化学農薬や化学肥料の低減などを目標として掲げている。加えて、肥料やその他農業資材の近年における価格高騰を踏まえると、堆肥を活用することが有効と考えるが、化学肥料低減に向けた現状と今後について伺う。	
6 職員の人材育成やひとりひとりを守るための環境整備の取組について	<p>令和5年12月、総務省の「人材育成・確保基本方針策定指針」が実に26年ぶりに大幅に改正された。この指針では従来の「人材育成」に加えて、「人材確保」「職場環境」「デジタル人材の育成・確保」の項目が追記され、これらの項目は、「各地方公共団体が基本方針を改正等する際の留意すべき事項」と明示されている。このうちの「職場環境」に関して、茨城県つくば市等では職員の適切な労務管理と市民サービスの品質向上を目的に、窓口受付時間の短縮がスタートした。</p> <p>一方、過去においては新型コロナ対応の他部局からの応援や被災地派遣など緊急業務により、職員個々に過度な負担がかかることがあった。今回の能登半島地震支援に伴う被災地支援のために派遣をしているが、そういった職員の心身についてフォローが必要であるとする。</p> <p>そこで、以下伺う。</p> <p>(1) 人材育成・確保基本方針策定指針に即した浜松市職員人材育成基本方針の改正の検討状況について伺う。</p> <p>(2) 職員が政策立案業務に従事する時間を確保するため、デジタル化を進め、行かない・書かない窓口を進めると同時に、「窓口受付時間の短縮」などについて取り組む考えがないか伺う。</p> <p>(3) 能登半島地震に係る対口支援先として珠洲市に職員を派遣している。現地は大変厳しい状況と聞いているが、派遣後の職員の心身の管理について伺う。</p>	田中総務部長
7 教員の兼職兼業について	<p>教員は教育公務員特例法により、教育委員会が認める場合には兼職兼業ができる。</p> <p>そこで、以下伺う。</p> <p>(1) 今年度の教員の兼職兼業の認定件数、主な内容、報酬の有無について伺う。</p> <p>(2) 教員の多忙化が叫ばれている昨今において、兼職兼業により通常業務に支障があるようなことがあってはならないと考える。兼職兼業を認めるに当たり、どのような判断基準で行われているのか。</p> <p>また、こうした実情を踏まえた上で、教員の兼職兼業に対する教育委員会の考え方を伺う。</p>	奥家学校教育部長